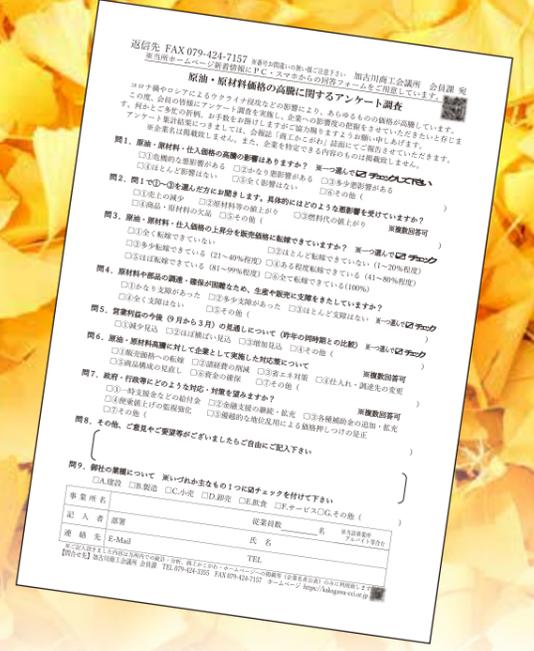
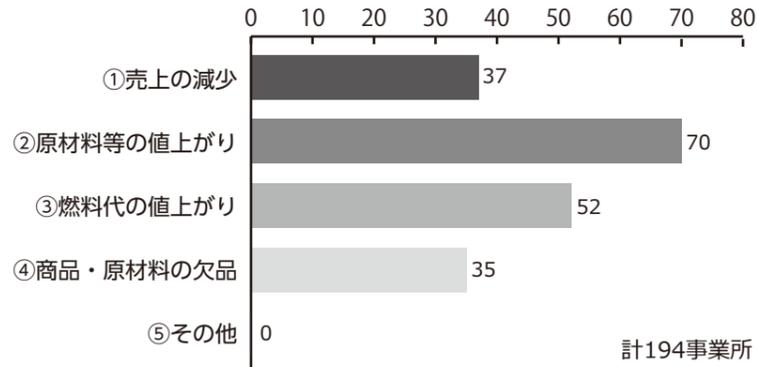


# 「原油・原材料価格の高騰に関するアンケート調査」実施結果について



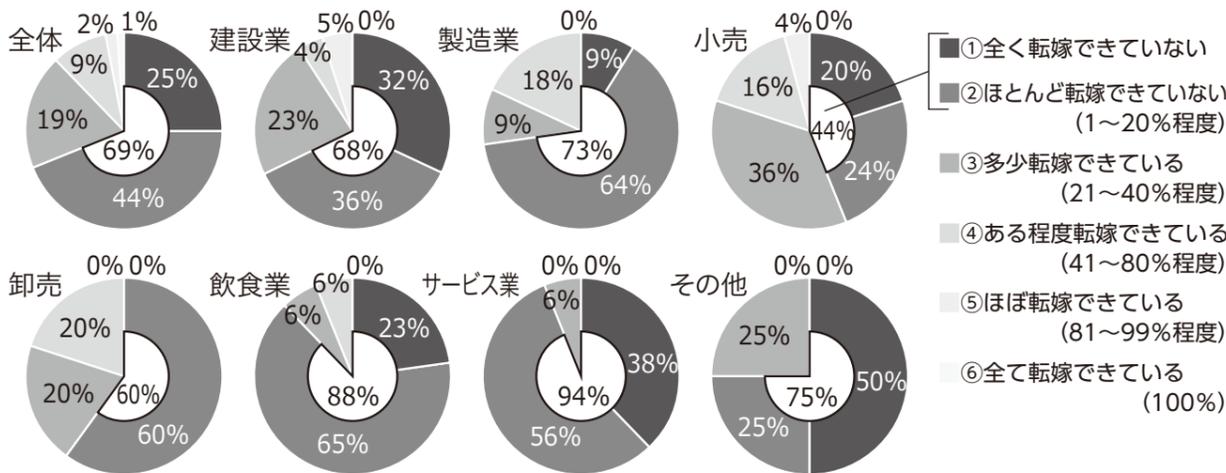
このたび当所では、会員事業所に対し「原油・原材料価格の高騰に関するアンケート調査」を実施いたしました。ご多忙のところご協力頂き誠にありがとうございます。今月の特集はその結果をお知らせするとともに、この結果を踏まえ、兵庫大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科の中本淳准教授にお話を伺いました。

問2. 問1.で①～③を選んだ方にお聞きします。具体的にはどのような悪影響を受けていますか？ ※複数回答可



具体的には「原材料等の値上がり」の影響が一番多く、次いで「燃料代の値上がり」となっています。

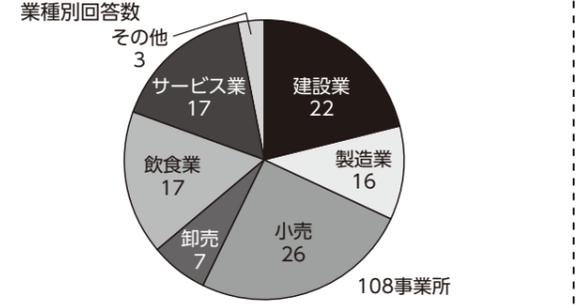
問3. 原油・原材料・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていますか？



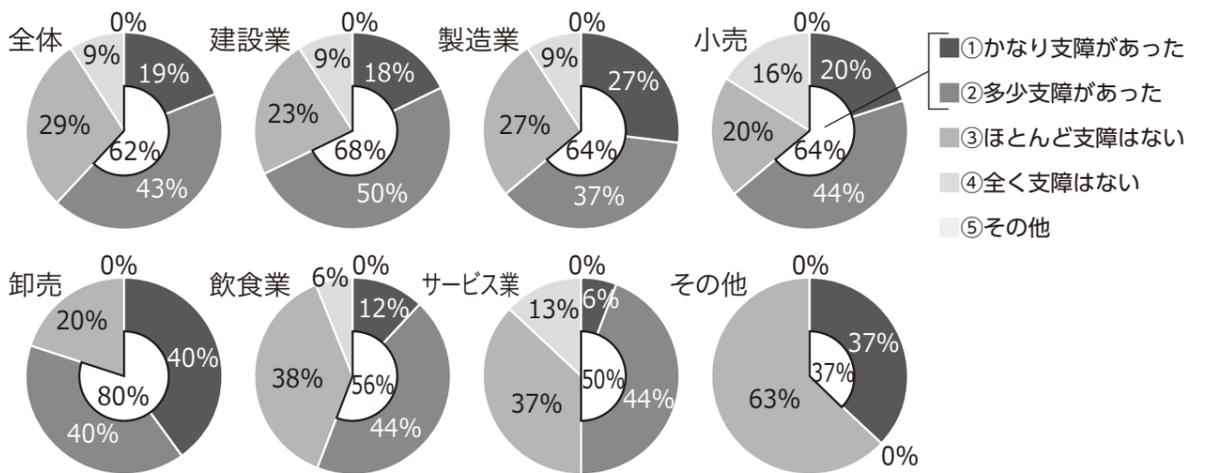
販売価格への転嫁状況は、ほとんど転嫁できていない(1~20%程度)が44%と一番多く、全く転嫁できていない25%を合わせ、69%の企業が未だ販売価格に転嫁できていないという現実が浮き彫りとなりました。特に飲食業やサービス業で価格転嫁が進んでいない状況が読み取れました。

【調査方法】

- 調査時期 2022年9月
- 対象者 加古川商工会議所会員 (2,946事業所)
- 回答数 108事業所 (回答率3.7%)
- 調査方法 広報誌挟込および当所ホームページ掲載
- 業種 建設業・製造業・小売・卸売  
飲食業・サービス業・その他

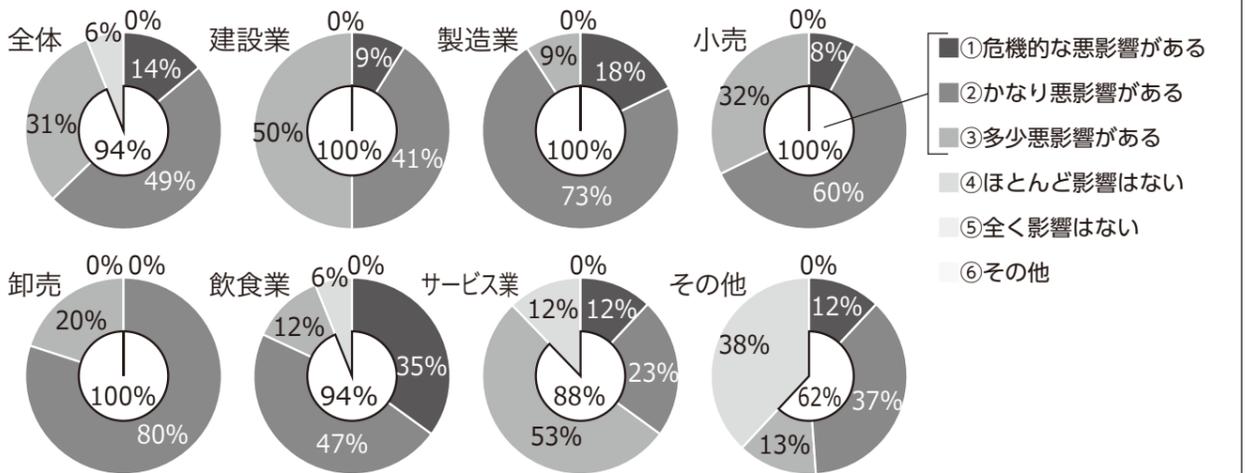


問4. 原材料や部品の調達・確保が困難なため、生産や販売に支障をきたしていますか？



部品・原材料不足による生産・販売への影響については、建設業・製造業・卸売業・小売業で割合が高く、逆にサービス業やその他業種では仕入れが少ないためか相対的には割合は低くなっています。

問1. 原油・原材料・仕入価格の高騰の影響はありますか？



加古川地域でも94%の企業が何らかの影響を受けていることがわかります。ほとんど影響はないと回答があったのはサービス業やその他業種の企業で、製造業や飲食業では危機的な影響を受けている企業の割合も他業種に比べ高くなっています。